

令和2年度 第1回伊仙町介護保険・地域包括支援センター運営協議会

会次第

日時 令和2年8月5日(水) 18:00～19:30

場所 ほーらい館 A会議室

1 開会

2 会長挨拶

3 議題

(1) 介護保険の運営状況について

(2) 地域包括支援センターの運営状況について

① 令和元年度 地域包括支援センター事業実績報告

② 令和2年度 地域包括支援センター事業計画について

(3) その他

4 閉会挨拶(地域福祉課長)

2 介護保険認定者及び受給者数

区分	第4期計画期間				第5期計画期間				第6期計画期間				第7期計画	
	H21年4月	H22年4月	H23年4月	H24年4月	H25年4月	H26年4月	H27年4月	H28年4月	H29年4月	H30年4月	R1年4月	R2年4月		
	7387	7340	7222	7131	7093	7061	7006	6940	6815	6751	6661	6564		
認定	住民登録者	2513	2480	2422	2390	2371	2384	2395	2394	2383	2386	2392		
	65歳以上	2511	2485	2420	2388	2370	2383	2395	2388	2377	2379	2388		
	第1号被保険者数	540	533	529	527	539	514	491	483	489	464	462		
	認定者	21.51%	21.45%	21.86%	22.07%	22.74%	21.57%	20.50%	20.23%	20.01%	19.50%	19.35%		
	第2号被保険者認定者数	27	28	28	26	23	26	23	22	21	21	16		
認定者区分	認定者総数 A	567	561	557	553	562	540	514	505	500	485	478		
	要支援1	54	46	53	42	39	16	18	16	13	12	17		
	要支援2	86	84	90	83	78	63	45	51	50	41	48		
	要支援合計	140	130	143	125	117	79	63	67	63	53	65		
	要介護1	93	80	84	79	82	75	81	67	75	63	79		
	要介護2	81	93	92	116	109	119	90	90	94	110	98		
	要介護3	95	86	76	84	97	101	110	102	88	81	85		
	要介護4	95	82	86	82	89	94	96	99	94	104	91		
	要介護5	63	90	76	67	68	72	74	72	75	70	68		
	要介護合計	427	431	414	428	445	461	451	430	426	428	421		
受給状況	在宅サービス	336	334	319	321	292	287	259	248	259	239	234		
	地域密着型サービス	51	63	76	79	79	80	79	79	82	75	80		
	施設介護サービス	90	91	86	94	100	102	102	87	98	94	97		
	受給者総数 B	477	488	481	494	471	469	440	414	439	416	397		
	受給率 (B/A)	84.1%	87.0%	86.4%	89.3%	83.8%	86.9%	85.6%	82.0%	87.8%	84.4%	85.8%		83.1%

2 令和元年度介護サービス給付実績

(1) 居宅介護サービス給付費

項目	平成30年度		令和元年度		対前年比	
	件数	決算額	件数	決算額	件数	決算額
訪問介護	854	59,523,160	888	58,020,143	34	-1,503,017
訪問入浴介護	24	1,320,570	38	1,922,967	14	602,397
訪問看護	695	7,574,094	627	8,799,227	-68	1,225,133
訪問リハビリテーション	67	1,662,498	87	2,373,885	20	711,387
通所介護	1,113	89,282,999	1,129	90,902,624	16	1,619,625
通所リハビリテーション	902	66,099,799	782	58,621,033	-120	-7,478,766
福祉用具貸与	1,682	20,669,256	1,584	19,978,010	-98	-691,246
短期入所生活介護	387	22,744,144	330	19,594,633	-57	-3,149,511
短期入所療養介護（老健）	19	1,092,735	22	1,176,444	3	83,709
短期入所療養介護（療養型）	0	0	0	0	0	0
居宅療養管理指導	792	4,426,416	723	4,301,379	-69	-125,037
合計	6,535	274,395,671	6,210	265,690,345	-325	-8,705,326

(2) 地域密着型サービス給付費

項目	平成30年度		令和元年度		対前年比	
	件数	決算額	件数	決算額	件数	決算額
認知症対応型通所介護	147	18,635,129	140	19,721,681	-7	1,086,552
小規模多機能型居宅介護	232	49,514,283	239	49,973,946	7	459,663
認知症対応型共同生活介護	186	43,668,594	182	43,905,429	-4	236,835
特定施設入居者生活介護	340	67,721,157	338	67,569,750	-2	-151,407
合計	905	179,539,163	899	181,170,806	-6	1,631,643

(3) 施設介護サービス給付費

項目	平成30年度		令和元年度		対前年比	
	件数	決算額	件数	決算額	件数	決算額
介護老人福祉施設サービス	856	200,896,326	879	204,470,895	23	3,574,569
介護老人保健施設サービス	280	71,336,066	284	74,345,109	4	3,009,043
介護療養型医療施設サービス	12	3,874,257	0	0	-12	-3,874,257
合計	1,148	276,106,649	1,163	278,816,004	15	2,709,355

(4) 居宅介護（予防）福祉用具購入費

項目	平成30年度		令和元年度		対前年比	
	件数	決算額	件数	決算額	件数	決算額
居宅介護福祉用具購入費	29	692,080	15	409,955	-14	-282,125
居宅予防福祉用具購入費	8	147,100	10	224,091	2	76,991
合計	37	839,180	25	634,046	-12	-205,134

(5) 居宅介護（予防）住宅改修費

項目	平成30年度		令和元年度		対前年比	
	件数	決算額	件数	決算額	件数	決算額
居宅介護住宅改修費	28	1,223,566	29	1,639,873	1	416,307
居宅予防住宅改修費	15	881,701	13	389,502	-2	-492,199
合計	43	2,105,267	42	2,029,375	-1	-75,892

(6) 居宅介護（予防）サービス計画給付費

項目	平成30年度		令和元年度		対前年比	
	件数	決算額	件数	決算額	件数	決算額
居宅介護サービス計画給付費	2,482	39,943,368	2,343	36,229,368	-139	-3,714,000
介護予防サービス計画給付費	247	1,071,100	293	1,279,250	46	208,150
合計	2,729	41,014,468	2,636	37,508,618	-93	-3,505,850

(7) 介護予防サービス給付費

項目	平成30年度		令和元年度		対前年比	
	件数	決算額	件数	決算額	件数	決算額
介護予防訪問看護	20	273,330	12	87,597	-8	-185,733
介護予防訪問リハビリテーション	18	373,500	2	114,894	-16	-258,606
介護予防通所リハビリテーション	111	4,056,390	131	4,749,777	20	693,387
介護予防福祉用具貸与	159	692,325	199	876,312	40	183,987
介護予防短期入所生活介護	7	272,484	0	0	-7	-272,484
介護予防居宅療養管理指導	43	248,094	61	356,895	18	108,801
特定施設入居者生活介護	4	212,356	0	0	-4	-212,356
合計	362	6,128,479	405	6,185,475	47	269,352

(8) 地域密着型介護予防サービス給付費

項目	平成30年度		令和元年度		対前年比	
	件数	決算額	件数	決算額	件数	決算額
認知症対応型通所介護	0	0	0	0	0	0
小規模多機能型居宅介護	18	1,083,456	9	406,665	-9	-676,791
認知症対応型共同生活介護	0	0	0	0	0	0
特定施設入居者生活介護	0	0	0	0	0	0
合計	18	1,083,456	9	406,665	-9	-676,791

(9) 審査支払手数料

項目	平成30年度		令和元年度		対前年比	
	件数	決算額	件数	決算額	件数	決算額
審査支払手数料	11,407	821,304	11,078	741,731	-329	-79,573
合計	11,407	821,304	11,078	741,731	-329	-79,573

(10) 高額介護（予防）サービス費

項目	平成30年度		令和元年度		対前年比	
	件数	決算額	件数	決算額	件数	決算額
高額介護（予防）サービス費	2,011	19,704,671	2,124	21,571,599	113	1,866,928
合計	2,011	19,704,671	2,124	21,571,599	113	1,866,928

(11) 高額医療合算介護（予防）サービス費

項目	平成30年度		令和元年度		対前年比	
	件数	決算額	件数	決算額	件数	決算額
高額医療合算介護サービス費	98	2,009,464	100	2,290,771	2	281,307
合計	98	2,009,464	100	2,290,771	2	281,307

(12) 特定入所者介護（予防）サービス費

項目	平成30年度		令和元年度		対前年比	
	件数	決算額	件数	決算額	件数	決算額
特定入所者介護サービス費	2,714	45,169,800	2,736	45,815,356	22	645,556
特定入所者介護予防サービス費	14	56,000	0	0	-14	-56,000
合計	2,728	45,225,800	2,736	45,815,356	8	589,556

合計

項目	平成30年度		令和元年度		対前年比	
	件数	決算額	件数	決算額	件数	決算額
合計	28021	848,973,572	27,427	842,860,791	-594	-5,900,425

99.3%

介護保険料収納状況について

平成30年度					
	調定	収納	未納	不納欠損	収納率
特別徴収	108,785,900	108,785,900	0	0	100%
普通徴収	16,464,400	12,315,966	4,148,434	0	74.8%
滞納繰越分	37,597,826	1,510,146	36,087,680	15,013,476	4.0%
令和元年度					
	調定	収納	未納	不納欠損	収納率
特別徴収	101,184,890	101,184,890	0	0	100%
普通徴収	16,391,950	12,868,140	3,523,810	0	78.5%
滞納繰越分	25,217,878	1,366,734	23,851,144	42,780	5.4%

令和元年度 地域支援事業実績

1. 介護予防事業

○介護予防・日常生活支援総合事業(総合事業)

1) 一般介護予防事業

事業方針

地域の高齢者が自ら活動に参加し、介護予防に向けた取組が主体的に実施されるような地域社会の構築を目指し、健康教育、健康相談等の取組を通じて介護予防に関する活動の普及・啓発や地域における自発的な介護予防に資する活動の育成・支援を行うことを目的とする。

		H29年度(述べ人数)	H30年度(述べ人数)	R元年度(延べ人数)
うりたわきや教室	ほーらい館にて健康運動指導士が運動機能向上体操等を、2時間程度、週1回(火)	1028人	776人	997人
いっちもーれ教室	徳之島福祉会(きらら)委託し閉じこもり予防目的とし運動や脳トレ、レク活動を実施。日曜日の10時～13時	446人	449人	335人
元気はつらつ教室	運動機能評価を行い、運動習慣の定着と運動機能向上を図る(ほーらい館に委託)	420人	419人	409人
地域さわやかサロン(社協委託)	集落公民館等で健康チェックや体操、脳活性レクリエーションを月1回、2時間程度実施	1,239人	1,102人	797人
地域さわやかサロン(自主)	集落公民館等で健康チェックや体操、脳活性レクリエーションを実施	4,621人	4,806人	4,968人

※R2年3月は新型コロナウイルス拡大防止として全教室中止したことにより参加数に影響している。

【評価】集落で実施しているサロンが町内ほぼ全域で実施され、元気度アップ事業での個人ポイントや介護予防手帳を活用することで、介護予防の普及啓発や効果が見られている。今後も高齢者の通いの場である地域サロンでは運動、体操を取り入れ介護予防、重度化防止を図る必要がある。

★地方創生事業活用して介護予防教室実施 (健康運動インストラクターによる運営)

令和元年度まで地方創生事業で実施

		H29年度	H30年度	R元年度
いきいき教室	ほーらい館で健康運動インストラクターを中心に体操、レクリエーションを実施(送迎あり)	648人	653人	561人
むっじらん教室	同上。月1回園芸活動を実施(送迎あり)	367人	605人	407人

●高齢者元気度アップ・ポイント事業

	H29年度	H30年度	R元年度
登録者数	425人	284人	322人
商品券交換数実績	1000円×757枚	1000円×870枚	1000円×1280枚

●高齢者元気度アップ地域包括ケア推進事業

※令和2年度から名称が「子ども食堂もポイントアップ！元気度アップ！推進事業に変更

	H29年度	H30年度	R元年度
活動団体登録数	23団体	13団体	22団体
活動者数	1511人(65歳以上 1508人)	1,382人(65歳 以上1,200人)	2,630人(65歳 以上2,406人)
活動ポイント数	467	315	664

●地域リハビリテーション活動支援事業

介護予防の取り組みを強化するため、通所、訪問、地域ケア会議、住民主体の通いの場へのリハビリ専門職等による助言等を実施する。

2) 介護予防・生活支援サービス事業

介護予防マネジメント

事業方針

利用者の心身状況や希望等を踏まえて、利用者の目標や利用するサービスの種類を定めたケアプランを作成し、サービス事業所等の利用調整を行う。被保険者からの相談を受けて総合事業を説明、基本チェックリストを活用。利用すべきサービスの区分の振り分けを実施。利用者に対して、介護予防、生活支援を目的に、その心身の状況に応じて、その選択に基づき、適切な事業が包括的かつ効果的に提供されるよう、専門的観点から必要な援助を行う。

	H29年	H30年	R元年	3月末実人数
月間ケアプラン全体	591件(述べ)	452件(述べ)	485(延べ)	46人
内包括	464	367	273	27人
内委託	127	85	170	19人
★新規	21	22	23人	
介護予防支援	331件	244件	322件	29人
内包括	223	171	165	14人
内委託	108	73	157	15人
★新規	8	12	14人	
介護予防マネジメント	260件	208件	162件	17人
内包括	241	196	151	14人
内委託	19	12	11	3人
★新規	13	10	9人	

	H31年3月末	R元年3月末
伊仙社協居宅介護支援事業所	1人	4人
徳洲会介護センター	4人	8人
生協サービスセンターとくのしま	0	3人
居宅介護支援事業 南風	3人	3人
合計	8人	18人

★介護予防・生活支援サービス事業

○事業対象者に対して利用者の自宅に置いて日常生活動作の自立を撤かるために身体機能向上の取り組みをするサービスです。既存の事業所の活用を図るとともに、今後は多様な実施主体の参画を図り、多様なニーズに対応できる事業展開を検討していきます。

事業名	実施方法		H30年度 (実人数)	R元年度 (実人数)
訪問型サービス	●訪問介護	現行の訪問介護の人員配置の下、事業所のヘルパー等が家庭を訪問し利用者の生活機能維持、向上を図る観点から、身体介護、生活支援サービスの提供を行う	6人	6人 (3月末5人)
	●A型(基準緩和) *生活支援ヘルパー	現行の訪問介護予防訪問介護の人員基準を緩和しヘルパー等が、日常の掃除、洗濯、家事等の生活支援サービスの提供を行う。	3人	3人 (3月末2人)
	B型(住民主体)	現行の訪問介護予防訪問介護の人員基準を緩和しヘルパー等が、日常の掃除、洗濯、家事等の生活支援サービスの提供を行う。		
	●C型(短期集中)	医療機関のリハビリ専門職による訪問支援。生活動作、家事動作等の自立に向けて本人、家族、介護スタッフ等へ助言指導。	0人	1人 (3月末0人)
通所型サービス	●通所介護	現行の予防通所介護事業所の人員基準による職員配置の下、デイサービス事業所において入浴や食事、その他の日常生活に必要な介護サービスの他、自宅までの送迎サービスを行う。	27人	27人 (3月末21人)
	A型(基準緩和)	送迎を含む短時間の通所事業、脳活性化活動、運動機能向上の取り組みを実施、各事業所等の施設を利用		
	B型(住民主体)	地区公民館等で定期的に実施される通所活動、集落委託の地域サロン活動(一般介護予防事業でも実施可能)		
	●C型(短期集中)	通所リハビリテーション事業所へ委託して実施。通所による身体機能、生活機能向上の取組を実施。	0	3人 (3月末0)
生活支援サービス	配食サービス	独居や高齢者夫婦世帯で自立した栄養改善、身体能力の維持、向上、利用者の安否確認を行うことを目的とした配食サービスを行う		

【評価】

訪問型サービスについては、見守りやゴミ捨ては既存のポイント事業を活用して取り組み集落もあった。生活支援ボランティア等の多様な実施主体での取り組みを検討する必要がある。介護予防教室の展開で、通所型サービスの利用は減少している。

2、包括的支援事業

(1)総合相談支援及び権利擁護事業

事業方針

- ・地域に暮らす高齢者が、住み慣れた環境の下で、自分らしい生活が継続できるように、包括的・継続的なケアマネジメント体制を構築する。
- ・施設や医療機関との連携で在宅へスムーズに移行できる体制をつくる。
- ・地域の多様な社会資源を発掘、活用して総合的に支援ができる体制をつくる。
- ・個々の要介護高齢者に係る介護支援専門員のケアマネジメント力を高める支援体制をつくる。

	1.包括的、継続的ケアマネジメント支援業務関係		2.権利擁護業務関係			3.総合相談支援業務関係			合計 (件)
	1-1. 介護支援専門員の日常業務に関する個別指導、相談	1-2. 支援困難事例等への相談、指導	2-1. 高齢者虐待に関する相談	2-2. 権利擁護・成年後見に関する相談	2-3. 消費者被害に関する相談	3-1. 介護や介護保険等福祉に関する相談	3-2. 健康や病気など保健、医療に関する相談	3-3. その他の相談	
令和元年度									
電話による相談	5	2	4	0	0	337	14	31	393
来所による相談	0	0	0	1	0	171	0	11	183
訪問による相談、対応	1	1	2	0	0	139	2	24	169
その他	0	0	1	0	0	23	1	8	33
合計	6	3	7	1	0	670	17	74	778

【評価】相談内容は介護問題だけでなく、生活困窮、家族問題等で複雑、多様化しているため、医療機関、関係機関と連携しながら支援している。今後も関係機関と連携を図りチーム支援を行っていく。

○地域ケア会議

多職種の協働による個別ケース(困難事例等)の支援を通じた①地域支援ネットワークの構築②高齢者の自立支援に資するケアマネジメント支援③地域課題の把握などを行う。

★ケア会議内容

検討内容	H29年度		H30年度		R元年年度	
	会議回数	相談件数	会議回数	相談件数	会議回数	相談件数
高齢者虐待事例	(実3人)6	(実3人)13	(実1人)2	(実1人)2	(実2人)1	(実2人)4
支援困難事例	5	18	5	2	1	1
入院、退院時のケース会議、その他	6	6	1	1	5	6
配食サービス利用調整・総合事業会議(毎月)	9	43	13	20	12	配食:31人 総合事業:17人
訪問介護利用におけるケアプラン検討			1	2	1	1
★養護老人ホーム入所判定会出席					3	
★高齢者の自立支援、重度化防止のための地域ケア個別会議					1	1

【評価】①介護支援専門員からの相談の中で、在宅介護が困難なケースは関係者でケース会議を開催し課題解決を図った。②定期的なケア会議で配食サービス利用調整や総合事業利用の検討を行っているが、高齢者の自立支援、重度化防止のための地域ケア個別会議に多職種、生活支援コーディネーター等も参加するケア会議を開催した。

(2) 包括的・継続的ケアマネジメント支援事業

- ・介護支援専門員の後方支援、事業所の資質向上等、多職種連携強化のための支援

① 介護支援専門員への支援

- ・徳之島地区介護支援専門員連絡協議会総会（5/14）
- ・介護支援専門員協議会運営委員会参加（4/25）
- ・研修会・講演会参加（R2/2/17）
- ・居宅介護支援事業所等のケアマネジャーからのタイムリーな相談対応

② 地域密着型サービス事業所運営推進会議参加

- ・グループホームみさき・さみどり苑・ホーム賀寿丸（介護保険・包括職員）

③ 事業所資質向上のための支援（徳之島三町包括支援センター連携事業）

- ・ケアマネジメント検討会（ケア会議）開催の打ち合わせ（R2/2/6）次年度研修会予定

④ 徳之島保健所主催で徳之島地区退院支援調整ルールについて検討

- ・徳之島保健所主催で三町包括職員、島内の医療機関関係者、居宅介護支援事業所ケアマネジャーが参加（R2年2/17）

⑤ 徳之島地区保険者機能強化支援事業圏域意見交換会

- ・徳之島保健所主催で三町関係職員で自立支援・重度化防止に資する地域ケア個別会議の取組み推進

(3) 生活支援体制整備事業

事業方針

・高齢者が地域で自立した生活を維持できるよう、多様なサービスの提供体制の構築を図り、高齢者を支える地域支え合い体制づくりを推進する。
・生活支援サービスのコーディネート機能を有する者、（生活支援コーディネーター）の配置や協議体の設置を行い、多様な地域資源を活用しながら、日常生活上の支援体制の充実・強化及び高齢者の社会参加の推進を一体的に図っていく。

★「長寿・子宝社」に委託（第1層の生活支援コーディネーター（SC）を2名配置）

★生活支援コーディネーターの活動内容

- ① 地域支え合いマップの見直し（高齢者等見守り体制強化推進）民生委員や区長会で説明
- ② さわやかサロン交流会、集落サロン、介護予防教室運営協力、サロン関係者連絡会参加
- ③ 高齢者元気度アップ・ポイントカード、元気ファイルの普及啓発
- ④ 生活支援コーディネーター研修会参加
- ⑤ 子育て支援もポイントアップ！元気度アップ！推進事業でボランティア事業推進
- ⑥ ゆていな会（健康運動インストラクターも含む）の定例会に参加し介護予防事業活動支援
- ⑦ 食料品等を配達できる町内のお店リスト作成
- ⑧ 地域のニーズ調査、地域包括支援センターとの連絡会
- ⑨ 見守り台帳見直し、災害時避難行動要支援者台帳の見直し、民生委員へ協力依頼、入力作業等

【評価】生活支援コーディネーターを配置する事で、地域支え合いマップの作成を行い、集落での見守りが必要な方の把握や地域課題を把握して地域での支え合い体制づくりを行うなかで互助活動を推進。今後も更に地域での支え合い体制づくりを推進していく必要あり。

(4) 認知症総合支援事業

事業方針

・認知症になっても本人の意思が尊重され、できる限り住み慣れた地域のよい環境で暮らし続けることができる社会を実現する。

★認知症の早期発見、早期対応の体制づくり

①認知症初期集中支援事業（徳之島三町合同で実施）

- ・認知症初期集中支援チーム員会議を開催（天城町6/14・徳之島町10/25・伊仙町R2/2/15）
 専門医：認知症疾患医療センター谷山病院医師 黒野 明日嗣先生
 認知症初期集中支援チーム員、地域包括支援センター職員、島内の専門職

②認知症高齢者の相談支援

- ・介護事業所相談会（R2/2/15）専門医：黒野先生 場所：伊仙町選挙管理委員会室

③認知症地域推進員による訪問活動

- ・認知症地域推進員を1名配置（認知症キャラバンメイト、看護師）

⑤認知症サポーター養成講座

- ・認知症サポーター養成講座（健康運動インストラクター）9/12場所：ほーらい館

	回数	実施日	対象者	サポーター養成数
H28年度	2回	8月6日	金融機関	11人
		9月30日	住民	144人
H29年度	2回	5月20日	住民	45人
		2月24日	住民	173人
H30年度	0回			
R元年度	1回	9月12日		9人
★H30年度末までの累積	9回			458人

【評価】徳之島三町で連携して、認知症初期集中支援チーム員会議を開催して支援策について検討している。認知症の早期発見、早期診断、早期対応、家族に対する支援を継続するとともに、地域での見守り活動を推進する必要がある。今後は認知症サポーター養成講座を実施しサポーターと連携してチームとしての活動やサポーターのフォローアップ研修も必要。

(5)在宅医療・介護連携推進事業

事業方針

- ・医療と介護を両方必要とする状態の高齢者が、住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最後まで続けることができるよう、医療関係機関と介護サービス事業者などの関係者の連携を図る。
- ・島内の三町で連携し、役割分担を行い、関係機関が参加する運営委員会等の組織で事業を企画し実施する。

★三町包括支援センター連携して事業を実施（H29・30年度は伊仙町、令和元年度は天城町事務局）

★在宅医療介護連携推進事業運営委員会、徳之島三町連携で多職種事例検討会、講演会等開催

・三町連携して令和元年在宅医療・介護連携検討会を開催(10/31)

.....別紙記載

令和元年度 徳之島地区 在宅医療介護連携推進事業 事業報告

実施日	内容	実施状況・協議内容 等	会場	参加者
令和元年6月27日(木) 13:30～15:30	第1回 運営委員会	平成30年度までの取組み達成状況の評価と徳之島地区のめざす姿について 今年度事業企画について	徳之島保健所	21人
令和元年8月6日(火)13:30～15:30	第2回 運営委員会	「身寄りがいない、または身寄りが遠方にいる方の入退院や入退所」に関するアンケートの結果の報告と検討会内容について	天城町役場3階	23人
令和元年10月31日(木)13:30～15:30	医療・介護・連携推進検討会	「身寄りがいない、または身寄りが遠方にいる方の入退院や入退所」に関するアンケートの結果の報告と検討会内容について。(グループワーク)	伊仙町ほーらい館	43人
令和元年12月24日	第3回運営委員会	検討会のまとめ、検討会を踏まえた研修会企画	天城町役場3階	21人
令和2年1月28日(火)14:00～15:30	住民向け講演会	「住み慣れたこのまちで、最期まで自分らしく生きていくために～今から取り組んでおくこと～」 講師:江口恵子氏(社会医療法人博愛相良病院理事・緩和ケア支援センター)	伊仙町ほーらい館癒ていなホール	64人
令和2年1月28日(火)18:00～19:30	多職種研修会	「地域で取り組むアドバンス・ケア・プランニング～どのように連携するか～」江口恵子氏(社会医療法人博愛会相良病院ACP推進プロジェクトチーム緩和ケアセンター長)	徳之島町生涯学習センター	50人
令和2年2月17日(月)13:00～15:30	第4回運営委員会	・今年度の事業まとめ ・来年度の計画実施案について	天城町役場3階	

3.任意事業

介護保険事業の運営の安定化及び被保険者の地域における自立した日常生活の支援のために必要な事業である限り、地域の実情に応じた創意工夫を生かした多様な事業を実施していく。

ア、家族介護支援事業

①家族介護継続支援事業(家族介護用品支給事業)

要介護3、4又は5に相当する在宅の高齢者で非課税世帯に属するものを現に介護している家族に対して、紙おむつ等の介護用品を支給し、高齢者を介護している家族の身体的、精神的、経済的負担の軽減及び要介護高齢者の在宅生活の継続、向上を図る。

	H29年度	H30年度	R元年度
利用者数	325人(述べ)	362(延べ)	
事業費	1,300,000	1,448,000	

【評価】要介護3以上で紙おむつ等の4000円の介護用品購入券を発行する事で家族の経済的負担軽減なっているため、今後も継続していく。

イ、その他の事業

①地域自立生活支援事業(「食」の自立支援事業)

町内に居住するひとり暮らし高齢者等に食関連サービスの利用調整と配食サービスを行うことにより食生活の改善と健康の増進を図り、在宅での自立支援に資する

	H29年度	H30年度	R元年度
利用者数	800(延べ)	736人(延べ)	
食数	12,440	11,360	
委託料	6,220,000	5,680,000	

【評価】町内に居住する一人暮らし高齢者等に配食サービスを行うことで、栄養改善や見守りができている。認知機能低下や介護状態で調理が出来ない方の健康維持増進につながっている。利用調整に関してはケア会議で検討していく。

平成31年度介護保険会計(地域支援事業費)予算

【地域支援事業費の財源構成】

(介護予防事業)
 国 25%
 都道府県 12.5%
 市町村 12.5%
 1号被保険者 23%
 2号被保険者 27%

※高齢者元気度アップ推進事業については、商品券の半分と需用費の全額を県が負担

(包括的支援事業・任意事業)
 国 38.5%
 都道府県 19.25%
 市町村 19.25%
 1号被保険者 23%
 2号被保険者 なし

総額	40,206,000	35,642,165
----	------------	------------

歳出

(単位:円)

款	項	目	節		説明	31年度	31年度	
			区分			当初予算額	最終決算額	
3 地域支援事業費	1 介護予防・生活支援サービス事業費	1 サービス事業費	11 需用費		消耗品費・燃料費	89,000	88,222	
			12 役務費		独自サービス審査支払手数料	37,000	20,549	
			13 委託料		各事業委託料	804,000	642,630	
			19 負担金補助及び交付金		通所・訪問介護負担金	7,200,000	5,737,055	
		2 介護予防ケアマネジメント事業費	7 賃金		ケアマネ賃金	600,000	550,000	
			9 旅費		普通旅費	52,000	0	
			11 需用費		消耗品費・燃料費	56,000	9,738	
		介護予防・生活支援サービス事業費 計					8,838,000	7,048,194
		2 一般介護予防事業費	1 一般介護予防事業費	7 賃金		看護師賃金・運転手賃金	980,000	1,770,650
				8 報償費		講師謝金・商品券	1,972,000	2,401,000
	9 旅費				普通旅費・費用弁償	280,000	194,980	
	11 需用費				消耗品費・燃料費・印刷製本費	173,000	181,371	
	12 役務費				通信運搬費・損害賠償保険料	432,000	407,891	
	13 委託料				教室委託料	6,295,000	5,410,000	
	14 使用料及び賃借料				ほーらい館使用料・会場使用料	1,766,000	1,409,620	
	一般介護予防事業 計					11,898,000	11,775,512	
	3 包括的支援事業・任意事業費	1 総合相談事業費	7 賃金		看護師賃金・ケアマネ賃金	2,400,000	1,885,000	
			8 報償費		講師・委員謝金・支援センター運営協議会謝金	48,000	22,000	
			9 旅費		普通旅費	260,000	369,040	
			11 需用費		消耗品費・燃料費	674,000	624,379	
			12 役務費		通信運搬費・電話料・ライセンス利用料	195,000	195,400	
			19 負担金補助及び交付金		全国・県協議会会費、ケアマネ会費	76,000	76,000	
		2 権利擁護事業費	9 旅費		普通旅費	52,000	0	
			12 役務費		成年後見制度申請手数料	200,000	0	
		3 包括的・継続的ケアマネジメント支援事業	7 賃金		ケアマネ賃金	1,200,000	1,150,000	
			9 旅費		普通旅費	52,000	9,000	
		4 任意事業費	11 需用費		消耗品費	24,000	23,661	
			13 委託料		「食」の自立支援事業委託料	6,600,000	6,085,500	
			20 扶助費		家族介護用品扶助費	1,920,000	892,000	
			8 報償費		講師謝金	50,000	0	
		5 在宅医療・介護連携推進事業費	9 旅費		普通旅費・費用弁償	119,000	0	
			14 使用料及び賃借料		ほーらい館使用料	40,000	62,700	
			6 生活支援体制整備事業費	7 賃金		生活支援コーディネーター賃金	3,240,000	555,000
		9 旅費			費用弁償・研修旅費	208,000	113,720	
		11 需用費			消耗品費・燃料費	62,000	11,007	
		13 委託料			生活支援整備体制事業委託料	0	2,468,870	
		7 認知症総合支援事業費	7 賃金		看護師賃金	1,620,000	1,894,500	
			8 報償費		講師謝金	0	40,000	
			9 旅費		普通旅費・費用弁償	203,000	215,220	
			11 需用費		消耗品費	30,000	69,862	
			12 役務費		講習会手数料	40,000	38,000	
			13 委託料		にこにこ認知症カフェ委託料	60,000	0	
			14 使用料及び賃借料		ほーらい館使用料	49,000	17,600	
		8 地域ケア会議推進事業費	8 報償費		委員謝金	48,000	0	
			包括的支援事業・任意事業費 計					19,470,000

令和2年度 地域包括支援センター事業計画 （第7期次行計画H30年～R2年）

(1) 介護予防事業

★第7期事業計画年度の事業方針

- ・住民主体の通いの場の充実・拡充
- ・地域の担い手の育成と互助活動の活性化
- ・自立支援に向けた取組の推進
- ・重度化防止に向けた取組の推進

3年間の事業計画

	平成30年度	令和元年度	令和2年度
目標	①住民主体の通いの場を拡充し、継続的に活動できるよう支援する。 ②介護予防活動の普及啓発、地域の互助活動を担う人材の育成・支援。 ③一般介護予防事業の評価、専門職が地域リハビリテーション活動に参加しやすい体制の構築。	①～③の継続	①～③
評価指標	①地域サロン(自主)開催数の増加 ②住民主体の通いの場の増加 ③地域サロン参加者数の増加 ④介護予防ファイルの活用者数の増加 ⑤介護予防普及啓発や取組の広報の場(シンポジウム、広報誌)	①～⑤継続	①～⑤の継続 ⑥65歳以上の介護予防教室への参加率上昇 ⑦健康運動インストラクターの活用
具体的計画	①自主サロンや通いの場の運営支援 ②セルフマネジメント向上介護予防手帳(島人元気ファイル)の普及・活用支援 ②地域の自主活動組織を対象とした介護予防関係者連絡会、介護予防研修会、交流会の実施 ③一般介護予防教室の評価(個人評価、教室評価) ④健康運動インストラクターの養成及びフォローアップ研修 ⑤通いの場へのリハビリ専門職の活動について医療機関と協議	①健康運動インストラクターの自主サロン支援 ②～⑤の継続	①～④の継続 ⑤通いの場へリハビリ専門職、歯科衛生士が参加する機会が増える

(2) 包括的・継続的支援事業（介護支援専門員の後方支援、事業所の資質向上等）

★第7期事業計画年度の事業方針

- ・住民主体の通いの場の充実・拡充
- ・地域の担い手の育成と互助活動の活性化
- ・自立支援に向けた取組の推進
- ・重度化防止に向けた取組の推進

3年間の事業計画

	平成30年度	令和元年度	令和2年度
目標・評価指標	①自立支援・重度化防止に向けたケアマネジメント力の向上 ②介護サービスの質の向上 ③介護職員確保策の検討	①～③の継続	①～③の継続
具体的計画	①介護サービスの質の向上 ・ケアマネジメント検討会・研修会 ・介護支援専門員協議会と連携し運営支援や研修会の実施 ②介護サービス事業所への研修会 ・口腔ケア、生活リハ等ケア技術向上研修会の開催 ③事業所との連携体制の推進 ・協議会等の組織化の検討	①～③の継続 ★徳之島地区ケアマネジメント検討会の事前打ち合わせ	①～③の継続・評価 ★徳之島地区ケアマネジメント検討会開催(居宅ケアマネ対象)

(ア) 総合相談・権利擁護

★第7期事業計画年度の事業方針

- ・住民主体の通いの場の充実・拡充
- ・地域の担い手の育成と互助活動の活性化
- ・自立支援に向けた取組の推進
- ・重度化防止に向けた取組の推進

3年間の事業計画

	平成30年度	令和元年度	令和2年度
目標・評価指標	①地域ケア会議の開催と内容の充実 ②高齢者の状況把握、ネットワーク構築・強化 ③人材育成 個々の経験に応じた適切な相談対応が行える ④成年後見制度を必要な人が適切に利用できる	①～④の継続 介護保険高齢者ニーズ調査実施年度	①～④の継続 ★地域ケア会議の開催件数、内容の充実
具体的計画	①地域ケア会議の定期・随時開催 ②高齢者の状況把握、ネットワーク構築・強化 ・高齢者実態把握、ニーズ調査の実施 ・SC、民生員等関係者と連携を図り地域支え合いマップ作成 ③人材育成 研修や会議への参加、OJT ④権利擁護、成年後見制度について関係者との連携と個別対応	①～④の継続 ★地域ケア会議の開催 ★認知症高齢者等の定期訪問活動(認知症地域推進員による活動)	①～④の継続 ★高齢者の実態把握、生活支援コーディネーターとの連携で見守り体制強化 ★認知症高齢者等は、認知症地域推進員による訪問 ★高齢者虐待事案や困難事例は状況に応じて地域ケア会議で支援策を検討する。

(イ) 生活支援体制整備事業・・・・・・・・★事業は「長寿・子宝社」へ委託

★第7期事業計画年度の事業方針

- ・住民主体の通いの場の充実・拡充
- ・地域の担い手の育成と互助活動の活性化
- ・自立支援に向けた取組の推進
- ・重度化防止に向けた取組の推進

3年間の事業計画

	平成30年度	令和元年度	令和2年度
目標	①関係機関に多様な生活支援の整備の必要性和手法について周知ができる ②地域サロンや女性連、民生委員等の既存の組織が実施する生活支援ボランティアの活動が増える。 ③元気度アップポイント事業を活用し支え合いグループの活動が増える。	①～③の継続	①～③の継続・評価 ④各集落において地縁による支え合い活動が充実する
評価指標	①高齢者元気度アップ地域包括グループ登録者数の増加 ②生活支援サポーター養成講座受講者数	①～②継続	①～②の継続・評価
具体的計画	①生活支援コーディネーターや関係機関との定期的な連絡会の開催 ②基盤整備をすすめるための協議の場の設定(地域ケア会議、地域支え合いマップの作成、集落座談会の開催等) ③地域支え合い活動の必要性について住民の理解を得る普及・啓発活動、研修会・講座等の開催	①～③の継続 ★地域支え合いマップ作成(全集落) ★高齢者元気度アップ地域活性化事業を活用してボランティア活動の推進	①～③の継続 ②地域支え合いマップの見直し(全集落) ③見守り台帳を民生委員へ配布し、高齢者等の見守りを強化 ④地域支え合い活動の必要性について住民の理解を得る、普及、啓発活動、研修会講座の開催 ⑤高齢者元気度アップ地域活性化事業を活用してボランティア活動の推進(子ども食堂もポイントアップ！元気度アップ！推進事業)

(ウ) 在宅医療介護連携推進事業

★第7期事業計画年度の事業方針

- ・徳之島地区の在宅医療体制の課題整理、推進体制の整備
- ・在宅医療に関する多職種との質の向上及び連携強化
- ・地域住民への普及・啓発活動

3年間の事業計画

	平成30年度	令和元年	令和2年
目標	①医療・介護の各関係者が在宅医療について共通理解を持ち、必要な方への情報提供、スムーズな在宅支援につなげることができる。 ②連携に関する共通ルールや情報共有ツールの検証 ③チームケア体制の構築 ④地域住民に在宅医療・ケアに関する理解がすすむ	①～③の継続	①～③の継続
評価指標	①在宅医療介護関係の研修・事例検討会の開催 ②現在の住居にずっと住み続けたい人の増加 ③終末期の医療や介護について話し合っている人の増加	①～③継続	①～③の継続
具体的計画	①地域の医療・介護の資源の把握と情報提供 ・HPへの掲載・情報更新を随時行う ②検討会の開催と課題の協議 ③在宅医療と在宅介護の一体的提供に向けての取組・多職種連携事例検討会の開催 ④医療・介護の情報共有ツールの検証 ・検討会メンバーでのツールの活用や課題について検討する ⑤在宅医療・介護連携に関する相談支援 ⑥医療・介護関係者の研修 ・県の事業や3町連携での実施 ⑦地域住民への普及啓発 ・集落でミニ講座の開催 ・講演会の開催 ・エンディングカードの普及活用	①～⑦継続 ★三町包括。医療機関、施設、居宅ケアマネ等で定期的に運営委員会開催 ★徳之島地区在宅医療・介護連携推進事業で検討会開催 10/30(対象:島内医療機関の専門職、施設、居宅ケアマネ、行政) ★徳之島三町でACP研修会R 2/1/28「人生会議」の啓発…… (自らの望む、人生の最終段階の医療・ケアについての講演会(講師:江口先生)対象者:地域住民・専門職	①～⑦の継続 ⑦集落でエンディングノートの普及 ★「人生会議」の啓発……(自らの望む、人生の最終段階の医療・ケアについて話し合う)

(工) 認知症支援総合事業

★第7期事業計画年度の事業方針

- ・住民主体の通いの場の充実・拡充
- ・地域の担い手の育成と互助活動の活性化
- ・自立支援に向けた取組の推進
- ・重度化防止に向けた取組の推進

3年間の事業計画

	平成30年度	令和元年度	令和2年度
目標・評価指標	①地域での相談機能、介護家族支援体制の強化 ②認知症ケアに従事する関係職員の対応力向上 ③初期集中支援チームの効果的な運営ができる	①～③の継続	①～③の継続
具体的計画	①認知症カフェの実施体制ができる ②地域住民の理解 認知症講座・認知症サポーター養成、徘徊模擬訓練等の実施 ③初期集中支援チームの定期開催 ④医療・介護の関係職種への研修会・事例検討会の開催 ⑤グループホーム等との連携を図り、研修体制を強化し人材育成を図る(認知症ケア向上及び相談支援が行える人材の育成)	①認知症カフェ等の定期開催 ・家族会や介護家族会の開催 ②～⑤継続 ★認知症食集中支援チーム員会議開催(R2/2/15)施設の相談会開催(2/15) ★認知症サポーター養成講座 ★役場職員への認知症に関するアンケート調査 ※認カフェは徳之島老人ホーム委託予定であったが実績なし	①～⑤の継続 ★認知症サポーター養成講座の実施

令和2年度介護保険会計(地域支援事業費)予算

【地域支援事業費の財源構成】

(介護予防事業)		(包括的支援事業・任意事業)	
国	25%	国	38.5%
都道府県	12.5%	都道府県	19.25%
市町村	12.5%	市町村	19.25%
1号被保険者	23%	1号被保険者	23%
2号被保険者	27%	2号被保険者	なし

※高齢者元気度アップ推進事業については、商品券の半分と需用費の全額を県が負担

総額	41,469,000	0
----	------------	---

歳出

(単位:円)

款	項	目	節		説明	2年度	2年度		
			区分			当初予算額	最終決算額		
3 地域支援事業費	1 介護予防・生活支援サービス事業費	1 サービス事業費	10	需用費	消耗品費・燃料費	89,000			
			11	役務費	独自サービス審査支払手数料	28,000			
			12	委託料	各事業委託料	967,000			
			18	負担金補助及び交付金	通所・訪問介護負担金	6,000,000			
		2 介護予防ケアマネジメント事業費	1	報酬	パートタイム会計年度任用職員報酬	1,118,000			
			3	職員手当等	会計年度任用職員期末手当	37,000			
			4	共済費	社会保険料・雇用保険料	195,000			
			8	旅費	普通旅費	79,000			
			10	需用費	消耗品費・燃料費	56,000			
			介護予防・生活支援サービス事業費 計					8,569,000	0
	2 一般介護予防事業費	1 一般介護予防事業費	1	報酬	パートタイム会計年度任用職員報酬	1,676,000			
			3	職員手当等	会計年度任用職員期末手当	122,000			
			4	共済費	社会保険料・雇用保険料	293,000			
			7	報償費	講師・インストラクター謝金・商品券	1,611,000			
			8	旅費	普通旅費・パートタイム会計年度任用職員通勤費用弁償	350,000			
			10	需用費	消耗品費・燃料費・印刷製本費	232,000			
			11	役務費	通信運搬費・損害賠償保険料	474,000			
			12	委託料	教室委託料・講演会講師派遣業務委託料	7,336,000			
			13	使用料及び賃借料	ほーらい館使用料・会場使用料	416,000			
			一般介護予防事業 計					12,510,000	0
			3 包括的支援事業・任意事業費	1 総合相談事業費	1	報酬	パートタイム会計年度任用職員報酬	2,155,000	
					3	職員手当等	会計年度任用職員期末手当	158,000	
					4	共済費	社会保険料・雇用保険料	396,000	
	7	報償費			講師・委員謝金・支援センター運営協議会謝金	48,000			
	8	旅費			普通旅費	581,000			
	10	需用費			消耗品費・燃料費	674,000			
	11	役務費			通信運搬費・電話料・ライセンス利用料	208,000			
	18	負担金補助及び交付金			全国・県協議会会費、ケアマネ会費	70,000			
	2 権利擁護事業費	8		旅費	普通旅費	106,000			
		11		役務費	成年後見制度申請手数料	200,000			
	3 包括的・継続的ケアマネジメント支援事業費	1		報酬	パートタイム会計年度任用職員報酬	1,118,000			
		3		職員手当等	会計年度任用職員期末手当	122,000			
		4		共済費	社会保険料・雇用保険料	201,000			
		8		旅費	普通旅費・パートタイム会計年度任用職員通勤費用弁償	79,000			
	4 任意事業費	10		需用費	消耗品費	24,000			
		12		委託料	「食」の自立支援事業委託料	6,300,000			
		19		扶助費	家族介護用品補助費	1,680,000			
		7		報償費	講師謝金	22,000			
	5 在宅医療・介護連携推進事業費	8		旅費	普通旅費	53,000			
		12		委託料	講演会等講師派遣業務委託料	118,000			
		13		使用料及び賃借料	ほーらい館使用料	40,000			
		6 生活支援体制整備事業費		13	委託料	生活支援整備体制事業委託料	2,560,000		
	7 認知症総合支援事業費	1		報酬	パートタイム会計年度任用職員報酬	2,155,000			
		3		職員手当等	会計年度任用職員期末手当	158,000			
		4		共済費	社会保険料・雇用保険料	396,000			
		8		旅費	普通旅費	311,000			
		10		需用費	消耗品費	36,000			
		11		役務費	講習会手数料	90,000			
		12		委託料	にこにこ認知症カフェ委託料 講演会等講師派遣業務委託料	228,000			
		13		使用料及び賃借料	ほーらい館使用料・会場使用料	55,000			
	8 地域ケア会議推進事業費	7		報償費	委員謝金	48,000			
		包括的支援事業・任意事業費 計					20,390,000	0	